

4つの経営理念等	構成員の主な取組	主なアドバイス
1 経営層のリーダーシップ 2 安全への投資の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●会長トップメッセージの発出</li> <li>●業界としての基本方針の制定</li> <li>●社長会、理事会、労働安全衛生部会等の開催</li> <li>●業界としての年間安全衛生推進計画の策定</li> <li>●レスポンシブル・ケア（RC）活動の実施</li> <li>●スマート保安への取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業のトップも含めて全員参加のムードを作ることが大切。</li> <li>●個社に任せるのではなく、業界団体がリーダーシップを取って、業界全体で進めるとよい。</li> <li>●業界団体としての意見交換ができる場があるとよい。</li> <li>●レスポンシブル・ケア（RC）活動をPRし、広く展開していただきたい。</li> </ul>
3 安全人材の育成や安全教育の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「産業安全塾」、各種研修会のオンライン開催</li> <li>●経験年数の浅い作業員への安全対策の取組</li> <li>●業界共通の設備安全基準の検討・制定、業界共通の安全衛生教育体系の検討・制定、合同安全パトロールの実施</li> <li>●会員企業の実情に併せ左記1～3を安全衛生年間計画に織り込み実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「産業安全塾」の産・官・学で安全が分かる将来の経営層・管理者を育成する取組は他業界でも参考にしてほしい。</li> <li>●業界共通の設備安全基準の制定、業界共通の安全衛生教育体系の制定、合同安全パトロールの実施は有用である。</li> <li>●安全の資格制度のようなものを取り入れてインセンティブを与えるようなことは有用である。</li> </ul>
4 業界内外への共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安全衛生大会、安全衛生分科会、管理監督者体験交流会、現地安全情報交換会等の開催（オンライン開催）</li> <li>●安全重点方針の策定</li> <li>●安全衛生表彰</li> <li>●安全統計の作成・分析</li> <li>●災害事例の水平展開（団体のホームページで会員企業に公開。検索機能付き）</li> <li>●労働災害防止のためのAI、IoT等技術の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現地安全情報交換会等の勉強会に現場レベルだけでなく企業のトップレベルにも行うとよい。</li> <li>●安全表彰受賞事業所の活動事例を集めた「ベストプラクティス集」に学ぶことはよい取組である。</li> <li>●強度率が平均より高い場合は、機械・設備の本質安全化対策を図る。他業界の取組を参考にして取り組んでいただきたい。</li> <li>●災害事例や統計の分析結果の共有は重要であり、優れた解析方法を行っている団体の情報共有をするとよい。</li> <li>●ICT、AI、IoTを活用した安全対策の情報共有を進めるとともに、技術活用を進めてほしい。</li> </ul>
5 新型コロナ感染症対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>●情報収集等（会員企業アンケート調査、関係省庁に要望書の提出）</li> <li>●職場環境への対策（感染対策チェックリスト、作業服通勤を認める、オンライン会議・研修、パーティションの設置、感染者発生時の体制等）</li> <li>●健康管理（ワクチン接種対応、感染者対策、熱中症対策等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●体系的に整理し終始取り組を行う考えは参考になる点が多い。</li> <li>●各団体が行っている取り組みは貴重な情報であるので共有化していくことが重要。</li> </ul>

**<総括>**

- 神戸宣言は、業界団体のトップが集まって議論した宣言であり、この宣言に基づいたアドバイザリーボードを行うのは素晴らしい行動である。各業界でも企業のトップが集まり、各業界で宣言を行うことをすれば、各業界のまとまりがよくなっていくのではないかと。
- 他業界の好取組を学ぶ場は、非常に有意義なことであり、本日の好事例を参考にしていただき、取組を進めていただきたい。
- 安全の確保の上では経営トップの役割は重要であり、コロナの状況が落ち着いたなら、トップ会談の可能性について検討してほしい。
- 各団体の共通する検討課題について官民協議会として対応するとよい。